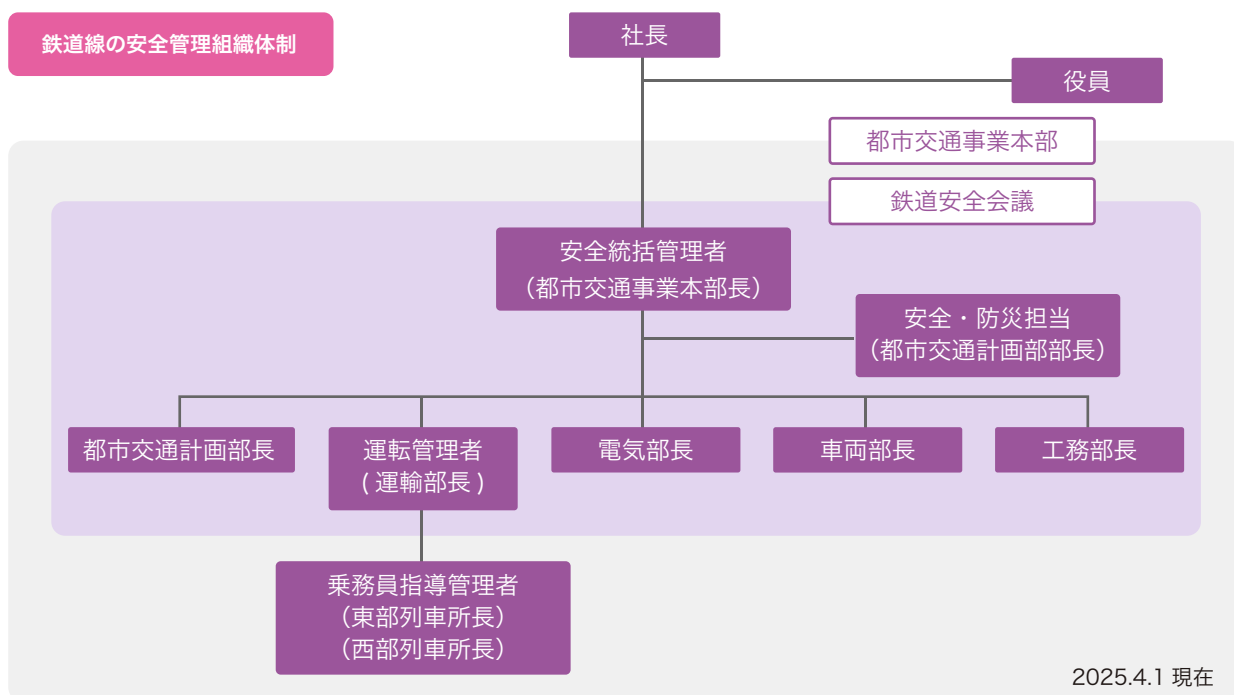


1 安全管理組織体制(概要図)

都市交通事業本部に安全統括管理者等を選任し、輸送の安全確保に係る役割を定めています。

近年、南海トラフ巨大地震や集中豪雨・洪水等の自然災害リスクがより一層高まっている中で、防災について所管する部署を明確にし、災害への備えに万全を期すため、2025年4月より安全担当を安全・防災担当に改称しました。



鉄道線における管理者の役割

役職	役割
社長	輸送の安全の確保に関する最終的な責任を負う。
安全統括管理者	輸送の安全の確保に関する業務を統括する。
安全・防災担当	安全統括管理者を補佐し、輸送の安全性向上及び事故・災害等の防止に関する事項を統括する。
都市交通計画部長	安全統括管理者の指揮の下、輸送の安全の確保に必要な投資計画及び要員計画に関する事項を統括する。
運転管理者	安全統括管理者の指揮の下、運転に関する事項を統括する。
乗務員指導管理者	運転管理者の指揮の下、乗務員の資質(適性・知識及び技能)の維持に関する事項を管理する。
電気部長	安全統括管理者の指揮の下、電気施設に関する事項を統括する。
車両部長	安全統括管理者の指揮の下、車両に関する事項を統括する。
工務部長	安全統括管理者の指揮の下、土木・建築・軌道施設に関する事項を統括する。

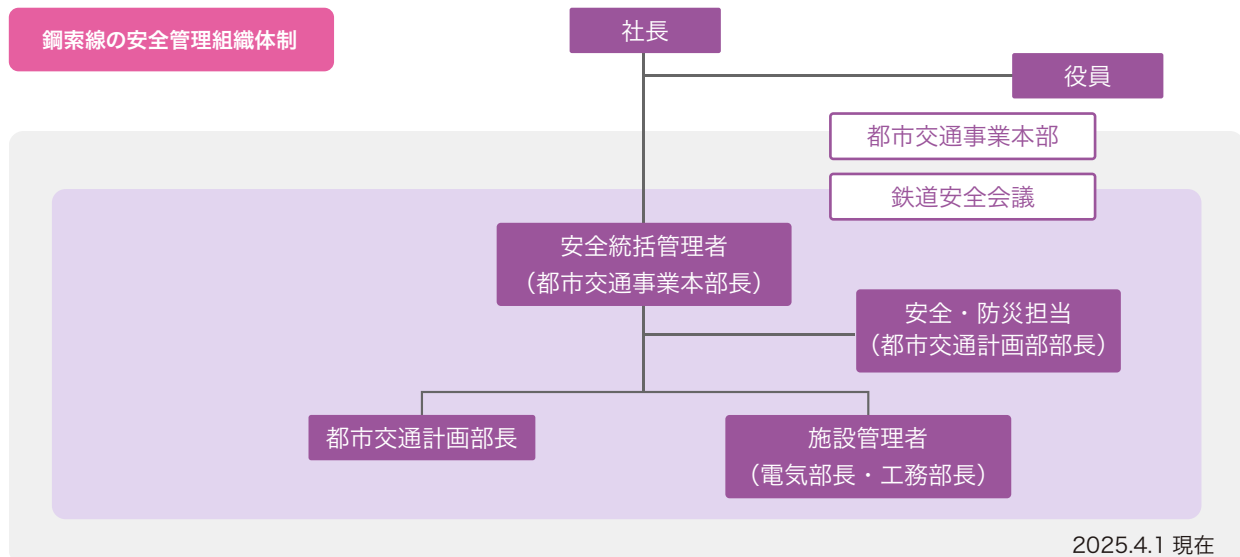
鋼索線(六甲ケーブル線)について、2024年4月より当社が第三種鉄道事業者として施設を保有し、第二種鉄道事業者となる神戸六甲鉄道(株)が運行・施設管理を担う体制としています。当社は神戸六甲鉄道(株)が行う施設管理の状況を確認し、必要に応じて指導することにより六甲ケーブル線の将来にわたる安全性向上と安定した事業運営の両立を目指します。

第一種鉄道事業： 自社が保有する線路を使って自ら旅客または貨物を運送する事業

第二種鉄道事業： 他社が保有する線路を使って旅客または貨物を運送する事業

第三種鉄道事業： 自社が保有する線路を第二種鉄道事業者に使用させる事業

鋼索線の安全管理組織体制



鋼索線における管理者の役割

役職	役割
社長	輸送の安全の確保に関する最終的な責任を負う。
安全統括管理者	輸送の安全の確保に関する業務を統括する。
安全・防災担当	安全統括管理者を補佐し、輸送の安全性向上及び事故・災害等の防止に関する事項を統括する。
都市交通計画部長	安全統括管理者の指揮の下、輸送の安全の確保に必要な投資計画及び要員計画に関する事項を統括する。
施設管理者 (電気部長・工務部長)	安全統括管理者の指揮の下、六甲ケーブル線の施設に関する事項を統括する。

■ 第三種鉄道事業者としての取組み①

第三種鉄道事業者として施設管理を行うほか、神戸六甲鉄道の運輸安全マネジメント会議への出席、安全管理に関する教育支援、合同現場巡視など、安全性向上のための各種取組みを実施しています。



安全管理に関する教育状況



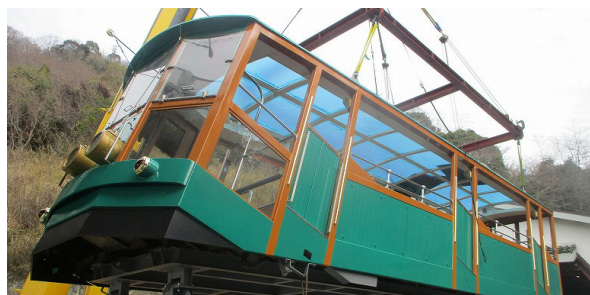
合同現場巡視

■ 第三種鉄道事業者としての取組み②

設備投資についても、施設管理者として山上駅の検査用ピット延伸工事を行ったほか、神戸六甲鉄道が行う車両リニューアル工事についての技術面に関する支援を行うなど、六甲ケーブル線の安全・安定輸送に資する取組みを行いました。



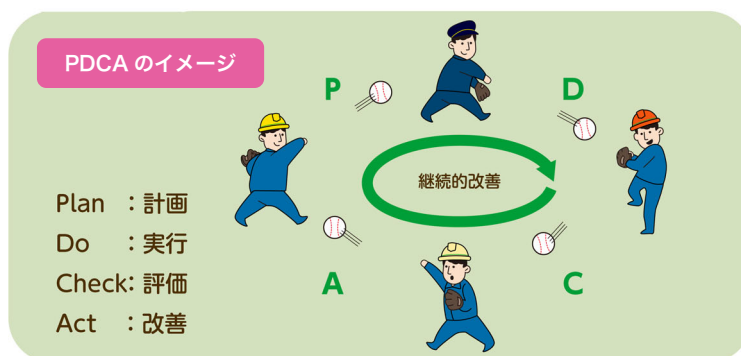
山上駅検査用ピット延伸工事



車両リニューアル工事

2 安全管理の方法

安全確保に関する種々の取組みをPDCA サイクル (P=Plan[計画]・D=Do[実行]・C=Check[評価]・A=Act[改善]) により機能させ、継続的改善を図っています。



● 鉄道安全会議

安全統括管理者(都市交通事業本部長)、安全・防災担当(都市交通計画部部長)、都市交通計画部長、運転管理者(運輸部長)、電気部長、車両部長、工務部長等で構成し、安全に関する事項について、検討・審議・決定及び指示する会議体です。

● 内部監査

「鉄道輸送の安全確保に関する内部監査実施要領」に基づき、安全管理体制が適切に機能していることを確認するために経営管理部門(各部長)に対する監査を実施しています。各部とも指摘事項はありませんでしたが、長期欠務者が職場復帰する際の検査や教育に関する取り扱いを内規として明文化することなどについて助言しました。

※現業部門におきましては、「部門間の相互理解を深めること」、「安全に関する取組みの好事例を共有すること」を目的に部門間でのクロス監査を実施しています。

● マネジメントレビュー

安全管理体制が適切かつ有効に機能しているかを確認し、必要に応じて見直し、改善する活動です。毎年、都市交通事業本部の各部長から社長へ安全施策の実施結果を報告しています。

● 運輸安全マネジメント評価

国土交通省が運輸事業者における安全管理体制の構築・改善が適切になされているかを評価するものであり、当社は2024年12月に第9回の評価を受けました。本評価を踏まえ、今後も安全管理体制の継続的な維持向上に努めてまいります。